

備忘録ないしは切り抜き帳(その135)

[2020年4月14日(火)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。名付けて『二つ目のマシュマロ』「マシュマロテストという心理学の実験がある。協力を願うのは未就学児童。皿にマシュマロ1個を置き、子どもにこう言い残して部屋を立ち去る。「私は出かれます。食べてもいいですが、15分間、食べるのをがまんすれば、もう一つマシュマロをあげます。私がない間に食べれば、二つ目はありません」▼名前はかわいいが、子どもには酷な実験である。で、どうなったか。がまんできたのは3分の1ほど。そりゃそうだろう▼10数年後、子どもたちのその後を調べると、マシュマロをがまんできた子どもの方が学業優秀だったそうだが、これはまた別の話▼われわれの目の前にもマシュマロが置かれているのだろう。そのマシュマロとは何か。気兼ねなく外出を楽しむ。酒場で友とくみ交わし、劇場で芝居を堪能する。この騒ぎ以前、当たり前に行われていた「日常」である▼感染拡大を防ぐため、しばらくそれをがまんしなさいと言われ、取り残された。がまんすれば良いことがある。それは確かなのだろう▼幸い、あの実験の子どもたちとは状況が違う。たった一人で部屋に残っているわけではない。辛抱しようよ、いいことが待っていると励まし合える仲間がいる。ソリダリティー(連帯)の精神。困難にある人類に向けローマ教皇が呼びかけた。連帯でどうしても手に入れなければならない二つ目のマシュマロである。」

[2020年4月15日(水)]

○東京新聞“筆洗”が冴えている。以下に転載させて頂く。「いま陸軍当局と話してきたんですが、昨日の空襲では(市民による)初期防火がよくなかった、と言っていました」。戦争中の出来事。知人にそう教えられた作家の山本周五郎は「ばかなことを言うものじゃない」とテーブルをたたいてどなった。▼焼夷弾に国民は濡れむしろ火叩きだけを武器に立ち向かっている。皆がんばっている。「戦争をするのは軍隊じゃないか。大編隊が襲いかかっているのに、昨日は高射砲もろくにうたず、戦闘機は一機も飛びやしない。一般国民の初期防火がよくないもくそもあるか」▼新型コロナウイルスの大編隊に国民は外出自粛や在宅勤務を武器にたたかっている。緊急事態宣言の対象7都府県では、人と人との接触機会を8割減らせというのが政府の目標。高い目標だが、国民はそれぞれにがんばっているのだろう。▼在宅勤務が不十分。自覚が足りぬ。そう求める政府の焦りは分かるが、それでは国民を支援する高射砲や戦闘機が十分活躍しているかといえ、心もとない。▼飲食店は今後の不安でなかなか店を閉じられぬ。在宅勤務が進まぬのにも事情がある。そこを支援せずして、国民の危機感が足らぬと言えば、周五郎先生にどなられるだろう。▼お開きは小咄。在宅勤務になった男に、「上司と会わなくていいですね」と言うと、その男、首を横に振って、「会社の社長が私の女房でね」

○次は、東京新聞[私説・論説室から]のコラム『難局と指導者の態度』から。「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態を宣言した安倍晋三首相。4月7日夜の記者会見で「今、私たちが最も恐れるべきは、恐怖それ自体です」と述べた。SNSで拡散される虚偽情報によるパニックなどの被害が、感染自体の被害よりも甚大になり得るとして警鐘を鳴らしたのだ。首相が意識したか否かは不明だが、この言葉は、ルーズベルト米大統領が1933年、一期目の就任演説で語った表現でもある。当時は1929年に始まった大恐慌の真っただ中。演説冒頭「我々が恐怖すべきはただ一つ、恐怖そのものだ」と語り、米国民を鼓舞した。大統領が亡くなったのは75年前の1945年4月12日。当時、就任したばかりの鈴木貫太郎首相は、太平洋戦争末期で日本にとって厳しい戦局だったにもかかわらず、大統領の功績をたたえ、深い哀悼の意を表明した。それは、敵ながら紳士的で礼儀正しい態度だと欧米には受け止められた。鈴木首相は大戦末期の厳しい局面で、軍部の本土決戦論を排してポツダム宣言受け入れに導き、8月15日に内閣総辞職した。時は下り、安倍首相は会見で「最悪の事態になった場合、私たちが責任を取ればいいというものではない」と述べた。これまで政治責任は私にあると繰り返しながら、決して責任を取らなかった首相である。コロナ禍ではどんな責任を取るのだろうか。」

その動画は国民の神経を完全に逆撫でた。
この動画の問題点は、出演者がソファでコヒビを飲む、犬を抱く、本を読む、おしゃべりする、など、おしゃべりしない点だ。星野源さんの動画に寄せられた他のコヒビ作品はみんな仕事をしている。歌う、踊る、伴奏を入れる、体操する、コントをする。あなたは何をするの仕事をなさい。
家での行動がソキキするものも問題だ。料理をする、掃除をする、洗濯物干す。家の用事は多様である。生活のアイジが益々なるのだろ。
なお、文字のメッセージは間違いないので添削しておきたい。

「友達と会えない。飲み会もできない。ただ、皆さんのこうした行動によって、多くの命が確実に救われています。そして、今この瞬間も、過酷な極限現場で奮闘して下さっている、医療従事者の皆さんの負担の軽減につながります。お一人一人のご協力に、心より感謝申し上げます。」
以上が原文。添削後のメッセージはこちら。
「仕事に行けない、家賃も払えない。ただ、皆さんのこうした犠牲によって、国の財政は確実に守られます。そして、今この瞬間も、過酷な極限現場で奮闘して下さっている、医療従事者や国民の皆さんを助けた、なにも私どもの負担の軽減につながります。お一人一人のご協力に、心より感謝申し上げます。」
(文芸評論家)

2020.4.15

○さらに、東京新聞“本音のコラム”には齋藤美奈子氏の『添削すれば』（前頁）が掲載されていたので、これも転載させて頂きたい。このコラムの背景にあるのは安倍首相みずからが配信した右の動画であるが、その経緯については昨日17:10に東スポが配信した『アッキー「安倍首相の炎上動画」は歌姫ガガから触発されて発案か』なる記事を参考にさせて頂く。「安倍晋三首相(65)がシンガーソングライターで、俳優の星野源(39)が公開した楽曲「うちで踊ろう」とコラボした動画配信が、なおも波紋を広げている。動画は安倍首相が12日に公式SNSで公開したもので、アコースティックギターを弾き語りする星野の動画とのコラボで、自身が犬と触れ合い優雅にくつろぐ様子を組み合わせた。しかし、ネット上で「なにこれ?」「何様」などと大炎上。13日の会見で菅義偉官房長官は、「ツイッターで確認できる範囲では過去最高の35万を超える『いいね』をいただくなど、大きな反響をいただいております。多くの皆様にメッセージが伝わることを期待している」と前向きに説明した。だが、動画公開が安倍首相自身の発案なのか、どういった狙いがあったかについては、何も説明しなかった。自党内では安倍首相と星野のコラボを思いついた人物は、本紙の指摘通り「昭恵夫人ではないか」とみられている。「安倍首相はビートルズのファンですが、今どきの日本のポップミュージックが好きななんて話は聞いたことがない。でも、昭恵夫人は星野の大ファンだから、やはり動画配信の黒幕でしょう」（自民党関係者）昭恵夫人が仕掛け人だとしたらこのタイミングで動画配信をした狙いは何なのか？一説によると、米歌姫のレディー・ガガを意識したものだという。新型コロナウイルス感染者数が世界一の米国は大変な状況。ガガは現場で奮闘する医療従事者に謝意を示すテレビとインターネットでの中継ライブを日本時間19日午前中に配信する。これに昭恵夫人が触発されたとの見方だ。「1980年代のニューウェーブをリアルタイムで体験した世代の昭恵夫人は、いち早く新しいことをやりたいタイプです。もっとも、予想に反して叩かれたことには気付いていない可能性があります」（同）皮肉にも、安倍首相のくつろぎ動画は、最前線で闘っている医療従事者たちの神経を逆なでしたとの批判が多い。」

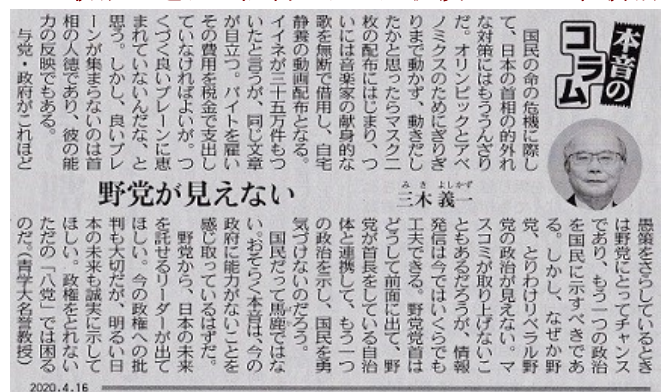


投稿された安倍×星野のコラボ動画
(インスタグラムから=@shinzoabe)

[2020年4月16日(木)]

○今朝も東京新聞“筆洗”を転載させて頂く。「剣道では、竹刀が相手を打ち込んだだけでは一本とはならぬ。気・剣・体が一致した打突。そこに残心が加わってやっと一本となる。▼残心とは攻撃後の心の構え。池波正太郎が書いている。「勝ったと思ってみても、決定的な勝ちではなく、相手が立ち向かってくる場合もある。それにそなえて心を勝負に残す」▼残心どころか、相手を十分に打ち据える前から竹刀を放り投げるような話だろう。トランプ米大統領。どうやら新型コロナウイルス対策で制限してきた経済活動の早期再開を考えているようである。▼ここ数日、米国では新規入院者数の増加がやや緩やかで、それを見た判断か。反対するのは感染者の多いニューヨーク州で指揮を執るクオモ知事。厳しい外出制限でかすかに見えた明るい兆し。ここで気を緩めては元も子もない。もっともな話である。▼初動の遅れを批判される大統領としては経済活動の再開で支持をとという計算があるらしいが、相手は強敵。ゆめゆめ油断召されるな。残心のない甘い剣が招く結果は、残念の方になりかねない。▼お開きの小咄。首相のマスクが小さい。某国のスパイがその理由を調べて上司に報告した。「トランプ大統領への配慮です」。大統領はマスクをしない。同盟国の首相としては真似をしたいが、マスクなしは危険。政権内の激論の末、「マスクはする」。但し「少し小さく」

○同じく東京新聞“本音のコラム”から、三木義一氏の『野党が見えない』を右に転載させて頂きたい。確かに新型コロナウイルス感染対策について、安倍政権は全く指導力を発揮できないでいるが、野党からの政権批判や政策提言が全く見られないのも事実である。



[2020年4月18日(土)]

○今朝の朝日新聞デジタルに『独断と迷走の安倍政権 与党内からも「末期の様相」』と題する記事があったので以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスの感染拡大を止めるため、安倍晋三首相は17日の記者

会見で改めて全国の国民の協力を求めた。新型コロナ対応では、一度決めた方針や政策を首相自身が覆し、現場の混乱をまねいたケースも目立つ。いま政権内ではなにが起きているのか。独断が「成功体験」「やるべきことは、今まですべてやってきたつもりだ。至らない点はあったと思うが、これからも全力を尽くして努力していきたい」。首相は記者会見で、16日に指示した補正予算案の組み替えを始めとする新型コロナ対応について、自らの評価を問われてこう答えた。閣議決定した補正予算案の国会提出直前の組み替えに限らず、新型コロナ対応では、一度決まった政府方針が首相の政治判断で覆る例が目立つ。はじめはイベント開催をめぐる方針だった。2月25日にまとめた政府の基本方針では、「現時点で全国一律の自粛要請を行うものではない」と明記。だがその翌日、首相は全国的なスポーツ・文化イベントの2週間の自粛要請を突如、打ち出した。学校の臨時休校でも、自治体に判断を委ねると定めた基本方針を2日後に覆し、法的根拠なく全国一斉の休校要請を出した。首相の側近の萩生田光一文部科学相とも事前に綿密な調整をした形跡はなく、専門家の意見も聴いていないなかでの「独断」だった。しかし、官邸内ではこの休校要請は「成功体験」と受け止められた。報道各社の世論調査では休校要請を評価する声が多く、首相自らも17日の記者会見で「全国の一斉休校は、私は判断として正しかったと思っている」と断言した。ある政府関係者は、今回の緊急事態宣言の全国拡大と一律10万円の現金給付への変更も、その体験が大きく影響していると解説する。「(緊急事態宣言の)対象地域の外に人が流れていくなら、全国に広げた方がいいよ」。政府高官によると、首相は先週後半、宣言の全国拡大を口にしてきた。だが、加藤勝信厚生労働相ら多くの関係者が「(都道府県ごとに区域を判断する新型コロナ対応の)法律の立てつけが変わってしまう」等と反対した。専門家や官僚、蚊帳の外？ 緊急事態宣言をめぐる意見が分かれるなか、降ってわいたのが、現金給付をめぐる自民党の二階俊博幹事長と公明党の巻き返しだった。現金給付では、首相の頭にはもともと「全国民に一律10万円」があった。それが「減収し生活に困る世帯に30万円」となったのは、麻生太郎財務相や財務省の強い反対があったためだ。しかし、財務省の意見を採用した結果、30万円給付は世間から「もらえる人が少ない」「要件が分かりにくい」といった強い批判を呼んだ。「批判されているのは、役人の言った通りにした政策ばかりだ。どうせ批判されるなら思った通りにやった方がいい」。政権幹部は首相の心情をこう代弁する。その姿勢は、専門家や政策に精通する各省庁の官僚の知見が政策決定に反映されなくなっていく危険をはらむ。首相は16日午前、一律10万円給付と緊急事態宣言の全国拡大を政治決断した。そんな首相自身も宣言解除に向けた「出口戦略」が描いているわけではない。首相会見に同席した政府の諮問委員会の尾身茂会長は「感染が仮に下火になってもまったくゼロになるということはない」と指摘した。そもそも首相が言及した「大型連休中の人の移動」が実際に最小化され、効果が分析できるのは連休後で、官邸幹部の一人は「(解除の時期は)全く分からない」と厳しい見方を示す。大型連休後も住民への外出自粛の要請が続くのか問われた首相も、こう語るしかなかった。「断定的なことを申し上げることはできない」混乱の背景に政権内のパワーバランス変化 安倍政権の新型コロナ対応をめぐる混乱の背景には、発足当初から政権を支えてきた力学の変容があるとの見方がある。従来、政権の危機管理は菅義偉官房長官、杉田和博官房副長官が政官の双方から担ってきた。菅氏は二階俊博幹事長や公明党との間にパイプがあり、杉田氏のもとには各省庁の情報が集まってくる。しかし首相が2月に全国一斉の休校要請を決断した際には、首相の側近である首相補佐官が中心となり、担当する萩生田光一文部科学相だけでなく、菅、杉田両氏も蚊帳の外に置かれた。地域経済への打撃を懸念する両氏は、今回の緊急事態宣言の全国拡大にも慎重姿勢だったが、顧みられることはなかった。首相は全世帯への配布を表明した「マスク2枚」に加え、ミュージシャンの星野源さんの楽曲「うちで踊ろう」とともに自宅できつろぐ動画をSNSに投稿。世間との感覚のズレに批判が相次いだ。マスクは官邸官僚の発案だとされるが、官邸幹部が止めに入ることはなかった。菅氏は記者会見で「ツイッターでは過去最高の35万を超える『いいね』をいただくなど、多くの反響がある」と首相をかばうしかなかった。報道各社の世論調査では、内閣支持率は軒並み下落傾向にある。新型コロナに翻弄され迷走する政権には、与党内からも「政権末期の様相だ」との声が漏れるようになった。「ポスト安倍」をめぐるレースへの影響は避けられない。世論調査で、ポスト安倍候補の筆頭にあげられる石破茂・元自民党幹事長に加え、新型コロナ対応をめぐる強気の発言を繰り返す東京都の小池百合子知事が存在感を増す。一方、首相が後継者と目しているとされる岸田文雄政調会長は、自らがまとめた世帯当たりの30万円給付案が、公明党だけでなく身内の自民党からもひっくり返される事態となり、「大きな傷を負った」(自民党ベテラン)とみられている。



○同じく朝日新聞社説の『対コロナ 政権の転換 いのち最優先 たが締め直せ』を以下に転載させて頂きたい。

「国民生活に幅広い影響を及ぼす大きな政策転換である。人々の理解と協力を得て、新型コロナウイルスの感染拡大防止の実をあげることができるか、安倍首相はより重い説明責任と政治責任を負った。政府は東京、大阪など7都府県に限っていた緊急事態宣言の対象区域を一気に全国に拡大した。併せて国民への現金給付を、所得が著しく減少した世帯に絞った30万円から、所得制限を設けず1人当たり一律10万円に見直した。

■自治体の判断支えよ いずれの決定も唐突であり、いったん閣議決定した予算案を国会提出前に修正するのも極めて異例だ。感染力の強いこの新しいウイルスへの対応に、世界各国が試行錯誤を重ねている。日本においても、状況に応じた大胆な方針変更はあっていい。ただし、その判断の理由は科学的根拠とともに、明確に示されねばならない。政府は宣言の対象区域に7都府県を選んだ際、感染者数が2倍になるまでにかかる時間など、三つの指標を示した。これに従えば、感染者があまりいない地域まで一律に加えるのは無理がある。生活や経済への影響を最小に抑えるという原則からみても疑問なしとはしない。片や、流行地域の都市部から地方に人が流れ、そこで感染が広まっている現実をみれば、大型連休を前に全国的に人の移動を極力抑えたいという狙い自体は理解できる。ただ、効果が得られるかは、自治体や地域住民の協力にかかっている。新たに対象となった地域の知事からは、好意的な受け止めの一方で、疑問や戸惑いの声も漏れる。休業要請をめぐって国と東京都の間で調整不足が露呈したが、今回も事前に丁寧な意思疎通が図られたとはいえない。政府は地域の実情に応じた自治体の主体的な判断を後押しすべきで、一方的な押しつけはあってはならない。宣言の期間は全国一律で連休が終わる5月6日までとなっている。感染の状況が異なる地域を一括して指定したことで、その解除の判断はより難しくなったのではないかと、専門家の知見を踏まえ、出口戦略を描くこともまた政治の責任である。

■現金給付は迅速に 医療崩壊を防ぐ取り組みとともに急務なのが、日々の暮らしが立ちゆかなくなってきた人々に一刻も早く現金を届けることだ。厳しい条件を設けた1世帯30万円の給付案は、制度が複雑でわかりにくいというえ、全世帯の2割強しか対象とならない。一律1人10万円というシンプルな方式にすることで素早く行き渡るのであれば、助けとなることは間違いない。ただ、予算案を作り直すため、国会への提出は1週間程度遅れる見通しだ。政府は支給手続きの簡素化に知恵を絞るとともに、高齢者や障害者ら、自分の力だけで申請が難しい人への配慮を欠かしてはならない。また、厳しい生活が長期化した場合、追加の支援に後ろ向きであってはならない。一律給付となると、高所得者やコロナ禍の影響を免れている人たちが10万円を手にすることができる。不公平感を解消するうえでも、今回の給付を所得税の課税対象とし、年末調整や確定申告で一部を取り戻すことも検討してほしい。宣言の全国拡大で、財政力の弱い地方の自治体も、独自の休業支援を検討することになる。その財源として見込まれる自治体への臨時交付金は1兆円が補正予算案に計上されたが、前提が大きく変わった。足りなくなるのは目に見えており積み増しが不可欠だ。

■政治的な思惑抜きで 安倍政権のこれまでの対応には、野党などから「後手後手」「対策が小出し」などの批判がある。国民の自由や権利を制約する措置を伴うだけに、政府が慎重に判断するのは当然だが、中国の習近平国家主席の訪日や東京五輪・パラリンピックなどへの政治的配慮が影響したのではないかとという見方も根強い。首相はきのうの記者会見で、宣言の全国への拡大に伴い、すべての国民に協力をお願いすることになったので、1人10万円の支給に転換したと説明した。しかし政界では、公明党などの突き上げで1人10万円をのまざるを得なくなったので、その根拠として、後づけで宣言を全国に拡大したのではないかとささやかれてもいる。政治指導者が、とりわけ国民のいのちや生活がかかった場面で、自らの政治的な思惑にとらわれた判断を下すようなことはあってはなるまい。首相はきのうの会見で、現金給付をめぐる混乱について「私自身の責任だ。国民に心からおわびする」と語った。真に反省し、今回の危機を乗り越える政治の重い責任を自覚するのであれば、首相はここでたがを締め直し、国民のいのちと生活を守るために、政府をあげて全力を傾注しなければならない。」

[2020年4月19日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 試練の「戦利品」を未来へ』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスとの厳しい闘いが日本はじめ世界各地で続いています。先行きが見えないだけによけいに苦しい。人類はこれまでもさまざまな感染症に見舞われてきましたが、そのたび克服し生き延びてきました。歴史から、新型コロナウイルスと対峙するヒントが見つかるかもしれません。政府の緊急事態宣言発令後、都心では昼間も含め全面休業のお知らせが張られたシャッターが目立ちました。日銭を失い廃業に追い込まれる会社や店も増えています。知の拠点である学校、図書館、書店も閉鎖されました。連日、練習に汗を流していた高校球児は部活が取りやめとなり、自主練に切り替えました。夏の大会まで中止になりかねない事態に浮かぬ表情です。◆積極さが悪徳行為に 人々は、街は、ウイルスによってひどく痛め付けられていま

す。ウイルス蔓延を防ぐため、価値観も変更せざるを得なくなりました。他人としゃべり合い笑い合って理解を深めるコミュニケーション、街を明るくするにぎわい、勤勉な通勤や通学、見聞を広める旅行などがウイルスをばらまく迷惑行為と批判されるようになったのです。意欲的な姿勢や積極性が悪徳へと転換したのです。疫病が人類に大きなショックをもたらしたのは、今回が初めてではありません。かつて欧州に大きな被害をもたらしたのがペストでした。14世紀半ばからほぼ半世紀、大きく三波にわたり猛威を振るいました。ももの付け根などのリンパ節が腫れ、高熱を発し、脳神経が冒されます。全身に紫黒色の斑が現れることから黒死病とも呼ばれ恐れられました。当時、欧州にいた人口の3分の1から4分の1に当たる2500万～3000万人が亡くなったとみられています。ペスト菌を保有したネズミなどからノミを介して感染。ペスト菌は中国などが起源とみられ、東西を結ぶ「シルクロード」や、中国を支配していた帝国・元の版図拡大などに伴い、感染が広がっていったようです。いわば、当時のグローバル化が疫病を広めました。◆ペストが変えたものペストは欧州の社会を激変させました。ペストの毒を広めたなどのぬれぎぬでユダヤ人への迫害が激化しました。死を間近に感じ、生きているうちに快楽を追求しようとする一方で、ペストは神からの罰だとして自他にむち打ちを課して許しを請う奇妙な運動も広がりました。閉塞感から抜け出そうと、貿易商人らの海外進出が進みました。ペストによる多数の死亡者で人口が激減、労働力を集めるため荘園の領主は農民らの賃金を上げざるを得なくなりました。中世の荘園制度や身分制は徐々に崩壊、14～16世紀にかけてのルネサンスにつながり、近代への扉が開きます。ペストは17世紀にも再び、欧州に魔の手を伸ばしました。「ロビンソン・クルーソー」の作者デフォーは、ロンドンだけで10万人が亡くなったと伝えています。英国の大学も休校になりました。手持ちぶさたな間、ある学生はいくつかの構想を深めます。「万有引力の法則」などを突き止めた科学者ニュートンです。「創造的休暇」とも言われています。この時のペストで、ドイツ・アルプス麓の街オーバーアマガウでも多くの市民が亡くなりました。生き残った人々はペストによる犠牲がこれ以上出ないことを祈り、受難劇を10年に1回捧げると誓って、1634年初演しました。第二次大戦などによる中断はありましたが、綿々と続けてきました。ちょうど今年5月に予定されていた上演はコロナ禍で2年後に延期されましたが、ペストの「文化遺産」の一つとも言えるでしょう。新型コロナウイルスは世界中で多くの命を奪い、経済的に苦境に追い込んでいます。ペスト時のユダヤ人迫害を思わせる、感染者や医療従事者への故無き差別も生じています。人間はウイルスにやられっぱなしです。得るものはないのでしょうか。◆ニュートンのように 価値観の転換を前向きに受け止めたいと思います。娯楽や社交の「自粛」を自分を見つめ直す機会ととらえます。在宅勤務や自宅学習にすることで効率的な働き方学び方を考えます。家にいる時間が増えることで家族との絆も深まるかもしれません。私たちは、昔は想像もできなかったITという武器も持っています。コロナ禍の試練で得たものを未来につなげたい。敵は見えず、多方面にわたるこれまでに類のなかった闘いです。ニュートンのように、少しでも多くの「戦利品」を分捕れるよう知恵を絞りたいと思います。」

[2020年4月20日(月)]

○今朝の東京新聞社説『封鎖解除の武漢 再拡大を招かぬために』を以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルス感染が最初に確認された中国武漢市の「封鎖解除」から10日余。市民生活は日常に戻りつつあるが武漢で起こったことを検証する情報を中国が封鎖したままではいけない。4月8日に都市封鎖が解除された人口1,100万人の武漢市の死者は、17日の同市発表で3,869人に上り、中国死者総数の約84%を占める。居住区ごとに人の出入りを厳格にチェックする「封鎖式管理」は今も続けられている。ネット紙は12日「持ち帰り総菜店の前で、市民は自覚をもち一定の距離を保って並んでいた」と週末の街の様子を報じた。武漢市は同日、市内の農畜水産業大手の277社すべてがすでに再稼働したと公表した。しかし、やはり気がかりなのは、封鎖解除が政治的な見切り発車ではなかったかという点だ。習近平国家主席は3月10日に初めて武漢市を視察し、「都市封鎖により感染拡大を食い止めた」と宣言。これを受け、中国当局は同24日に早々と4月8日の封鎖解除を発表し、その通り実行した。確かに、武漢市は視察8日後に、封鎖後初めて新感染者はゼロになったと公表した。だが、中国は武漢市の感染の詳しい実態と防止策の効果などの情報を公開していない。しかも同市は17日「報告漏れがあった」などとして突然、感染者数325人増を発表したが、感染が解除の前だったのか後なのかは明らかにしていない。これでは、再拡大の懸念がぬぐえず、誰も安心できない。当局が隠蔽していた感染情報をいち早く発信した地元医師は拘束された。こうした強権的な情報統制の改善こそ、武漢封鎖に至った初動ミスの教訓ではないか。今の武漢で最も懸念されるのが無症状感染者からの感染である。中国政府は3月末まで無症状者を感染者に算入していなかった。15日には、無症状感染者は全土で1,023人と発表した。だが武漢大の専門家は、解除の前後「武漢市内だけで1万～2万人いる」と中国メディアに語っている。検索大手「百度(バイドゥ)」でも無症状者からの感染についての検索件数がこの週間、前週の5倍余になっており

市民の不安が強いがうかがわれる。武漢市は最近、ようやく無症状者の実態調査を始めた。こうした地道なデータ収集と正確な情報を世界と共有することが、再拡大を招かぬ最良の方法である。」

- 同じ東京新聞の国際面には『〈新型コロナ〉米が「武漢研究所」説 調査「コウモリから人に」示唆』と題して、最近ネットで話題になっている次の記事が掲載されていた。「【ワシントン特派員、北京特派員発】トランプ米政権は、中国湖北省武漢市の中国科学院武漢ウイルス研究所が新型コロナウイルスの発生源となった可能性について調査に乗り出した。米紙ワシントン・ポスト(電子版)は、米政府内で同研究所が行っていた研究の危険性や安全対策の不備が注目されていると報じた。一方、中国政府は「科学的根拠はない」などと反論している。ポスト紙によると、在中国米大使館の職員らが2018年1月同研究所を複数回訪れ、米務省に公電2通を送っていた。同紙が入手した最初の公電は、研究所側がコウモリを使ってコロナウイルスについて調べている研究室で、安全な作業に必要な熟練の技術者が圧倒的に不足しており、米国の大学や機関に支援を求めていると明記していた。さらに「最も重要な点」として「研究は、コウモリからウイルスが人に感染して、重症急性呼吸器症候群(SARS)のような病気を引き起こすことを強く示唆している」と指摘した。公電は最近、政府内であらためて回覧され、研究所が発生源になり得るか議論しているという。保守系FOXニュース(電子版)も15日、複数の情報源の話として、新型ウイルスは同研究所内のコウモリから所員に感染し、武漢市内に広まったと報じた。トランプ大統領は15日の記者会見で、報道について「話したくない」と述べつつ、発生源について「徹底的な調査」を実施していると明らかにした。一方、中国外務省の趙立堅副報道局長は16日の定例記者会見で「ウイルスの発生源は科学の問題であり、専門家の研究に委ねるべきだ」と主張し、「世界保健機関(WHO)は実験室からの流出説に科学的根拠はないと表明している」と強調した。」
- ☒ 武漢を封鎖解除して本当に大丈夫かと云うことも大いに気になることではあるが、それにも増して、中国科学院武漢ウイルス研究所が新型コロナウイルスの発生源かも知れないとのニュースは衝撃的である。単なるうわさ話や、米中間の責任のなすり合いでは収まらない大問題であろう。どうしたら科学的に真実に迫ることができるのか、世界中の研究者の知恵を結集して真相解明に取り組んで戴きたいものである。今後の成り行きに注目してゆきたい。



中国・武漢の中国科学院武漢ウイルス研究所の実験室が入る建物=共同

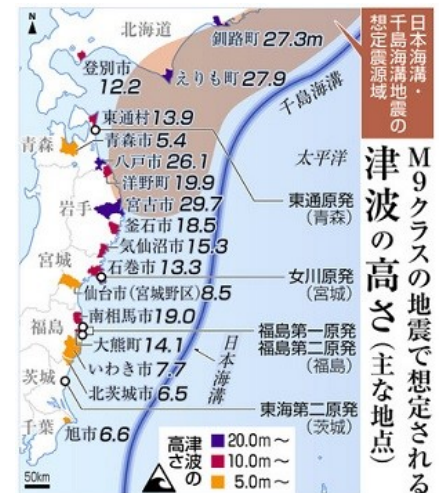
[2020年4月21日(火)]

- 昨日の毎日新聞“余録”に『「アマビエ」という名の妖怪が出没している…』と題するコラムが掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「アマビエ」という名の妖怪が出没している。コロナ禍と足並みをそろえるようにその頻度は増え、この妖怪をかたどったグッズや和菓子も登場した。ちょっとしたブームと言っていい。▲古くは弘化3(1846)年4月の瓦版に登場する。長髪にくちばし、胴はうろこに覆われた生き物が肥後国(熊本県)の海に現れた。添えられた挿絵は、ゆるキャラを思わせどこか愛らしい。▲妖怪研究家の湯本豪一さんによれば、アマビエは妖怪というより人魚やカッパのような幻獣の一種。中でも予言を残す予言獣に分類されるという。アマビエの場合は豊作・凶作と疫病。江戸の人々は疫病が流行するたび、この絵を門口に張った。▲ウイルスはおろか感染症のメカニズムも知らない当時の人々にとって、疫病は人知を超えた制御不能な出来事だ。「私の絵を張れば鎮まる」とのお告げは、さぞ頼もしかったことだろう。▲湯本さんにこの名の由来を聞くと「正しくはアマビエではなくアマビコ。瓦版の筆者が片仮名を写し間違っただけ」という。なるほど、他の文献は「尼彦」「阿磨比古」などと表記しているものが多い。語源は天の声を意味する「天響(あまびこ)」というのが湯本説だ。▲コロナ禍の先行きは皆目見えない。自身が感染するかどうかも含めて不安だらけ、という心理は令和の世も変わらない。疫病封じに起源を持つ各地の祭りも「3密」回避のため挙行が危ぶまれる昨今、鬱屈を晴らすには当分、アマビエに頼るほかなさそうだ。」
- 東京新聞の夕刊に、『北海道、岩手に津波30m想定 日本海溝・千島海溝沿いM9』なる記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「東北から北海道の太平洋沖にある日本海溝・千島海溝沿いを震源とした地震の



瓦版の画像。図幅には「京都帝国大学図書館」の押印がある。Wikipediaより

想定を21日、内閣府の有識者会議が公表した。最大規模はマグニチュード(M)9クラスとなり、太平洋沿岸の広範囲に津波が到達、北海道や岩手県の一部は高さ約30mになる。発生は「切迫した状況」とした。岩手を除く6道県の浸水図も示し庁舎に被害が及ぶ自治体があった。防潮堤などハード整備による被害軽減には限界があり、有識者会議は「避難が基本」とした。内閣府は同日、作業部会を設置。人や建物、経済の被害を推計し、対策を検討する。2020年度中にも結論をまとめた考えだ。想定の対象は北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の7道県。津波の高さは、北海道えりも町が27.9m。岩手県宮古市の29.7mは全体で最も高い。同市以北では、東日本大震災の津波を超える地点があった。宮城・福島両県沿岸は5~20m弱で、一部を除き東日本大震災より低い。東京電力福島第一原発の付近は浸水する。青森県は日本海側や陸奥湾内にも津波が押し寄せ、県庁や青森市役所が1m以上浸水する。各地の震度は、北海道厚岸町、浜中町で7。北海道、青森、岩手の太平洋側の広い範囲で6強を観測するとした。有識者会議は、地震発生確率の割り出しは「困難」とした。一方、過去に巨大津波が300~400年の間隔で発生。直近の17世紀の津波から時間が経過しているとして切迫状況と判断した。内閣府が岩手県分で公表したのは津波の高さだけで、浸水図は見送った。地元自治体が「住民に不安を与える懸念がある」などと非公表を求めたと説明している。津波の高さや浸水域は、満潮時で堤防が壊れる「最悪のケース」



で推計した。」 ☞ なぜ有効数字3ケタもの津波予測ができるのか、本当に信頼できる結果なのだろうか。○別の紙面の『原発の浸水深さ示さず M9地震津波想定「地元と調整必要」』と題する記事も、併せて以下に転載させて頂く。「内閣府の有識者会議が21日に公表した、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う津波想定では、各地の原子力施設が浸水する深さなど具体的なデータは示されなかった。内閣府は「予測結果は出ているが、各施設の状態を示せる段階まで整理ができていない。公表には地元自治体との調整も必要だ」と説明している。公表前の素案では、東京電力福島第一原発には東日本大震災と同程度の13.7mの津波が襲来。地震発生の66分後には、1~4号機の原子炉建屋がある海拔8.5mの敷地が最大3.3m浸水すると予測していた。このほか、福島第二原発では0.2m浸水し、東北電力の女川原発(宮城県)、東通原発(青森県)、日本原燃の核燃料サイクル施設(同県)は「浸水なし」としていた。女川、東通には、敷地周辺まで津波が押し寄せる予測図も示されていた。しかし公表された想定では、こうした記載のほとんどは削られた。福島第一原発の原子炉建屋周辺は2~5mの浸水を示すピンク色に塗られているだけだ。素案では、空港や駅、火力発電所、魚市場などの浸水予測も示されていたが、同様に削除されている。」 ☞ 想定津波の高さだけを示して浸水域や浸水深さを示さないのは、いかにも中途半端ではないだろうか。いったい何のための被害想定なのか、有識者会議ではどのような審議がなされ、内閣府に対してどのような提言がなされたのか、解からないことだらけである。

[2020年4月22日(水)]

○今朝の東京新聞社説に『コロナと避難所 雑魚寝の解消、今こそ』と題する論説があったので、以下に転載させて頂く。「コロナ禍の中、地震や水害など避難が必要な災害が起きたら。その想定のもと国や地方自治体は備えを分厚くすることが急務だ。雑魚寝が解消できていない避難所の現状を変える契機にもしたい。千葉県鴨川市は13日、大雨で土砂災害の危険が高まっているとして、34世帯80人に避難勧告を出し、3ヵ所で避難所を設置した。入り口でマスクの配布や検温、手の消毒ができる準備をし、保健師が待機した。避難所は換気をし、2メートル以上の距離を保ってもらおう準備もした。実際に避難した人はいなかった。18日には関東地方で大雨や洪水警報が出た。新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、災害から命を守る手だてを早急に考え、準備を進める必要がある。国は今月、避難所が過密になることを防ぐため、可能な限り多くの避難所を設置していくことや、親戚や友人宅への避難も選択肢としてもらうよう住民に周知することなどを、地方自治体に要請している。避難所での雑魚寝解消のための段ボールベッドの考案者で避難所・避難生活学会理事の水谷嘉浩さん(49)によると「避難所でノロウイルスやインフルの感染が広がる時がある。対策は十分ではない」という。感染症対策の基盤は人としての健全な生活だ。バランスの取れた食事、十分な睡眠、衛生的なトイレ、適切な室温管理…。多くの避難所ではそれができていない。内閣府の避難所運営ガイドラインには、体調維持のため「継続的な避難者には簡易ベッドの導入を目指す」とある。プライバシー確保を目的の一部で導入されている間仕切りも、人との距離を保つという感染防止の観点からも意味があるだろう。人が接触しないことを求められている環境下で、ボランティアなど支える人たちの体制を築けるのかなど、

課題は多い。現状ではマスクや消毒液の備蓄を手厚くすることにも困難が付きまとう。しかし新型コロナ対策を進めることは、人の尊厳を守るという観点からの改善にもつながる。国は災害時に自治体の要望がなくても必要と見込まれるものを送る「プッシュ型支援」で、新型コロナ対策も含めて自治体を支える必要がある。地方自治体同士の連携も強めたい。住民の側も災害情報にはいつも以上に敏感となり、早めの判断をする心構えが求められるだろう。」

- 同じく東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「漫画「フクちゃん」の横山隆一さんは終戦直後、GHQに出向き抗議した。戦争中、米軍が盛んにまいた降伏勧告の宣伝ビラ。そこに「フクちゃん」が無断使用されたのが許せなかった。▼GHQは戦争中のこととつっぱねたらしい。おもしろいのは1995年、横山さんが文化功労者に選ばれた祝賀パーティーでの出来事。米高官が訪れ、その使用料180円を贈呈した。漫画家仲間が米側に働き掛けたらしい。きっちり取り立てた横山さん、「これで私の戦後は終わった」。▼GHQに直談判までしたのは自分の仕事へのプライドだろう。なにゆえこの話かといえ、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国会議員歳費が二割削減となる一件である。▼経済的打撃を受ける国民と痛みを共有し、わずかでも国の財政を軽くしたいということなのだろう。国民世論には当然という声の方が大きい。▼寂しいのは自分の仕事にプライドを持ち、歳費削減はおかしいと抵抗する国会議員が少ないことかもしれない。歳費分ちゃんと働いているとくやしがる与党議員が見当たらぬ。▼高倉健さんが高額な出演料にこだわったのは仕事に手を抜かぬためと聞いたことがある。はいはいとやけに素直に削減に応じる政治家は仕事の方も二割方、手を抜きそうな気がしてならぬ。政治家には国民に対し少し負い目を感じさせておいた方がいい。」
- さらにスポーツ面に報じられた『五輪追加負担「安倍首相が同意」IOC見解 翌日削除』なる記事を以下に転載させて頂く。「【ジュネーブ＝共同】東京五輪・パラリンピックの1年延期に伴う追加費用について、国際オリンピック委員会(IOC)は20日、「安倍晋三首相が、現行の契約条件に沿って引き続き日本が負担することに同意した」との見解を公式サイト上で示した。大会組織委員会は21日、事実関係を否定してIOCに当該部分の削除を求め、IOCは要請に応じた。追加費用は3,000億円規模が見込まれ、今後精査される。森喜朗会長は21日、共同通信の取材に応じ、IOCの負担が「全くゼロということはない」との認識を示した。16日に実施したIOCのコース調整委員長との合同会議で「コストを含む延期による影響は、双方共通の課題だと確認した」とし、負担のあり方についても協議を続ける考えを強調した。IOCは20日に公式サイトにQ&A形式で大会延期に伴う状況を説明した。21日は当該部分を削除した上で「日本政府は大会成功に向け、責任を果たす用意ができていますと繰り返し表明している」と記し、「IOCと組織委を含む日本側は、延期の影響について合同で評価や議論を続ける」とした。費用負担を巡ってはコース調整委員長が16日に「五輪運動に関わる追加経費は負担する」と限定し、国際競技連盟や各国・地域の国内オリンピック委員会への支援を例示。追加の大会経費を負担するかとの問いには明言を避けた。組織委が資金不足に陥った場合は一義的には東京都、都が負担しきれなければ政府が補填する仕組みとなっている。IOCのバッハ会長と安倍首相は3月24日に電話会談し、2021年夏までの大会延期で合意した。IOCは感染終息が不透明な状況で2年後への延期は避けた理由を「(日本側が)来夏以降の延期には対応できないと明言したからだ」と説明。観客が予約した航空券やホテルの返金問題も「コメントする立場にない」とし、組織委などへの問い合わせを勧めた。」
☞ 新型コロナウイルスの問題は、もはや世界規模の大災害である。わが国の政府としては、東京五輪を早期に返上し、米国からの莫大な兵器購入も打ち切り、国難としてのウイルス感染防止対策に集中すべきではなかろうか。辺野古新基地建設や憲法改定などもとんでもない話である。

2020年4月22日 文責：瀬尾和大